

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 黒田精工  
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉田 卓男  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 044-555-3800

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,530		62		105		61	
20年3月期第1四半期	3,957	9.1	267	6.1	287	19.1	161	29.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	2.17			
20年3月期第1四半期	5.73			

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	22,269		8,674		38.3		303.52	
20年3月期	22,710		8,672		37.5		303.32	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,521百万円 20年3月期 8,516百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期				5.00	5.00
21年3月期				5.00	5.00
21年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,700	1.0	270	30.9	270	42.2	140	47.0	4.98	
通期	15,800	2.6	670	8.3	670	25.3	370	28.7	13.16	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 28,100,000株 20年3月期 28,100,000株  
 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 23,787株 20年3月期 22,191株  
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 28,077,147株 20年3月期第1四半期 28,079,427株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済状況は、米国発サブプライムローン問題の余震がなかなか沈静化しない中、原油を始めとする資源、原材料の高騰により世界経済の先行き不透明感が増しております。日本経済も企業収益が需要減退とコスト増から低下し、設備投資も縮小傾向を示しており、景気の後退が懸念される状況となっております。

こうした環境下、当社グループ主要製品のユーザーであるIT関連業界や自動車関連業界の生産、設備投資活動は、個々の最終製品の相違により濃淡はあるものの、総じてやや低調なレベルで推移いたしました。このため、当社グループの当1四半期連結会計期間の受注高は3,765百万円、売上高は3,530百万円となりました。また、利益面につきましても経常利益105百万円、四半期純利益61百万円の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ○精密機器部門

[ボールねじ]

液晶関連や太陽光電池関連の需要は好調なものの、半導体製造装置関連は低調な設備投資が続いており、また工作機械関連も調整局面を迎え、軟調となりました。当1四半期連結会計期間の受注高は1,278百万円、売上高は1,182百万円となりました。

[ツーリング・ゲージ]

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界では、設備投資に勢いがなく、また一般機械メーカー向け市場でも設備投資減速傾向が強まり、低調な受注となりました。ゲージ関係も、油井管用APIねじゲージ需要にやや一服感が出てきております。当1四半期連結会計期間の受注高は679百万円、売上高は763百万円となりました。

当セグメントの売上高は2,058百万円、営業利益135百万円の結果となりました。

#### ○システム機器部門

[プレス型]

主力製品である精密プレス型につきましては、アジア、欧州地区からの新規引き合いが増えてきたものの、既存の顧客需要は、金型投資の繰り延べ、価格競争の激化により、受注・売上ともに低調な結果となりました。ハイブリッド自動車搭載用のモーターコア関連事業と携帯電話搭載用の振動モーター向け超小型コア関係は、当初見込み通り順調に推移いたしました。当1四半期連結会計期間の受注高は820百万円、売上高は731百万円となりました。

[工作機械]

工作機械のメンテナンス部門は順調に推移していますが、主力製品である平面研削盤の販売は内外の景気減速を反映して、やや低調な結果に終わりました。当1四半期連結会計期間の受注高は481百万円、売上高は376百万円となりました。

[精密測定装置他]

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、受注は比較的順調に推移しましたが、売上面では、出荷段階で主要顧客の生産調整の影響を受け、当初見込みを下回りました。当1四半期連結会計期間の受注高は394百万円、売上高は364百万円となりました。

当セグメントの売上高は1,472百万円、営業利益120百万円の結果となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は22,269百万円となり、前連結会計年度末と比較し441百万円減少しました。これは主に短期有価証券等の減少により流動資産が460百万円減少し、固定資産が19百万円増加したことによるものであります。

一方負債合計は13,594百万円となり、前連結会計年度末と比較し443百万円減少しました。これは設備支払手形の減少等により流動負債が282百万円、長期借入金の約定返済等で固定負債が161百万円減少したことによるものであります。

また当第1四半期連結会計期間末の純資産は8,674百万円となり、前連結会計年度末と比較し2百万円の増加となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し337百万円減の3,620百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は660百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益107百万円や減価償却費175百万円、ならびに売上債権の減少、引当金の増加等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は636百万円となりました。これは主にかずさアカデミアパークのボールねじ工場建設など有形固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は310百万円となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に発表しました業績予想は変更しておりません。

現在、今後の顧客動向、市況につきまして、調査している段階であり、当社グループ業績への影響等判明次第、開示する予定です。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 税金費用の計算

納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。

なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ④ 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法または個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ80,509千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

## ④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10~13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12,502千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,646,329	3,484,386
受取手形及び売掛金	3,469,311	3,746,159
有価証券	-	499,712
商品	91,637	100,408
製品	545,020	596,888
原材料	569,618	527,180
仕掛品	1,603,480	1,550,837
貯蔵品	16,889	16,600
その他	496,113	376,790
貸倒引当金	1,878	1,953
<b>流動資産合計</b>	<b>10,436,522</b>	<b>10,897,009</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,637,439	2,678,395
土地	3,275,185	3,275,185
その他	2,828,944	2,912,944
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,741,569</b>	<b>8,866,525</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	137,350	140,418
<b>無形固定資産合計</b>	<b>137,350</b>	<b>140,418</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,079,272	1,878,842
その他	918,725	968,374
貸倒引当金	44,016	40,580
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,953,981</b>	<b>2,806,636</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,832,902</b>	<b>11,813,579</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,269,424</b>	<b>22,710,589</b>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,975,954	2,916,871
短期借入金	3,067,093	3,063,837
賞与引当金	513,429	320,207
未払法人税等	162,273	105,643
その他	1,091,476	1,685,992
流動負債合計	7,810,227	8,092,553
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,515,874	2,689,207
退職給付引当金	1,977,837	1,967,176
役員退職慰労引当金	178,340	173,809
その他	1,112,275	1,115,580
固定負債合計	5,784,328	5,945,772
負債合計	13,594,556	14,038,326
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	3,271,740	3,351,026
自己株式	5,750	5,421
株主資本合計	6,592,385	6,672,000
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	620,402	495,579
土地再評価差額金	1,337,165	1,337,165
為替換算調整勘定	28,135	11,588
評価・換算差額等合計	1,929,432	1,844,332
少数株主持分	153,051	155,929
純資産合計	8,674,868	8,672,263
負債純資産合計	22,269,424	22,710,589

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,530,659
売上原価	2,756,222
売上総利益	774,436
販売費及び一般管理費	711,517
営業利益	62,919
営業外収益	
持分法による投資利益	17,725
設備賃貸料	21,655
受取ロイヤリティー	43,618
その他	28,418
営業外収益合計	111,417
営業外費用	
支払利息	39,650
その他	28,892
営業外費用合計	68,542
経常利益	105,794
特別利益	
投資有価証券売却益	1,355
特別利益合計	1,355
税金等調整前四半期純利益	107,149
法人税、住民税及び事業税	145,926
法人税等調整額	105,308
法人税等合計	40,618
少数株主利益	5,419
四半期純利益	61,111

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	107,149
減価償却費	175,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,361
賞与引当金の増減額(は減少)	193,222
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,661
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,531
受取利息及び受取配当金	4,939
支払利息	39,650
持分法による投資損益(は益)	17,725
投資有価証券売却損益(は益)	1,355
売上債権の増減額(は増加)	276,847
たな卸資産の増減額(は増加)	34,731
仕入債務の増減額(は減少)	59,082
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,587
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,453
その他	616
小計	750,476
利息及び配当金の受取額	31,634
利息の支払額	37,924
法人税等の支払額	83,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	157
投資有価証券の売却による収入	1,773
有形及び無形固定資産の取得による支出	631,900
その他	6,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	56,406
長期借入金の返済による支出	226,483
自己株式の取得による支出	329
配当金の支払額	140,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,709
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,768
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,620,916



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,058,171	1,472,487	3,530,659	—	3,530,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,058,171	1,472,487	3,530,659	—	3,530,659
営業利益	135,041	120,460	255,502	(192,582)	62,919

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器  
(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,582千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 棚卸資産の評価基準の変更

「四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で46,667千円、「システム機器部門」で33,842千円営業利益が減少しております。

5 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で11,338千円、「システム機器部門」で1,120千円、「消去又は全社」で42千円営業利益が減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

## c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	453,193	68,334	37,293	10,058	568,878
II 連結売上高(千円)					3,530,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	1.9	1.1	0.3	16.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米……………米国・カナダ

ヨーロッパ……………イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域……………イスラエル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	3,957,548
II 売上原価	2,950,771
売上総利益	1,006,777
III 販売費及び一般管理費	739,217
営業利益	267,559
IV 営業外収益	74,100
V 営業外費用	54,364
経常利益	287,295
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	287,295
税金費用	121,602
少数株主利益	4,666
四半期(当期)純利益	161,026

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期(当期)純利益	287,295
減価償却費	138,894
貸倒引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	233,930
退職給付引当金の増減額	10,634
役員退職引当金の増減額	8,169
受取利息及び受取配当金	2,797
支払利息	39,782
持分法による投資利益	△14,238
売上債権の増減額	△1,077,888
たな卸資産の増減額	△38,835
仕入債務の増減額	88,328
その他	101,452
小計	△219,677
利息及び配当金の受取額	18,193
利息の支払額	△31,584
法人税等の支払額	△234,952
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△468,022</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	—
有形・無形固定資産の取得による支出	△417,374
有形・無形固定資産の売却による収入	—
その他	△1,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△418,754</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金による収入	—
短期借入金の返済による支出	△5,909
長期借入金による収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△246,599
自己株式の取得による支出	△151
配当金の支払額	△140,398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,606,942</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3,274</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>723,439</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,267,332</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,990,772</b>